



## タイトルつくば市が「SDGs 未来都市」に選定されました。

<項目> (あてはまるものすべてにチェック)

イベント・会議等の事前周知依頼

イベント・会議等の取材依頼

イベント会議以外の事業の周知依頼

参加者募集の告知依頼

その他 ( )

全 4 枚 (本紙含む) 及び資料 1 部

<概要>

### 【背景】

持続可能な開発目標 (SDGs) は、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの達成を目指す、国際社会全体の目標です。日本政府は、SDGsの実施に率先して取り組んでいくこととし、その中で、地方創生に資する地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組を推進していくため、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を「SDGs 未来都市」(全国29都市)として選定し、選定都市への各省庁の支援施策活用等の助言や、国内外への成果の発信等を行い、総合的な支援を行うこととしています。

### 【SDGs 未来都市として選定】

つくば市は「つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト」として提案を行った結果、茨城県内唯一の「SDGs 未来都市」として選定されました。

今後、つくば市は、2020年度までの3年間「SDGs 未来都市」として、以下の持続可能都市の実現に向けた先導事業「CIVIC事業」(後出)をはじめとする取組みを全国に先駆けて推進します。

※資料(提案書)については、庁舎2階記者会室内各社ボックスに配布させて頂くほか、つくば市ホームページにも掲載します。

= 「つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト」の5本の柱 (CIVIC事業) =

#### ●こどもの未来 (Child)

(こども貧困対策、持続可能な未来を実現する人材育成)

#### ●包摂的な社会 (Inclusive)

(地域の強みの再発見と見守り機能の充実による地域間格差の解消)

#### ●価値の創造と継承 (Value)

(SDGs x Society5.0による社会課題解決と新たな価値の創造)

#### ●ユニバーサルインフラ (Infrastructure)

(中心市街地の再生と市民の足の確保による魅力の創出)

#### ●循環と環境保全 (Circulate)

(地域の活力を生み出す市民環境活動と地産地消の推進)

**市長コメント:** 今回SDGs未来都市に選定されたことは、SDGsに関するつくば市のこれまでの取組と、つくば独自の資源を生かした提案の先導性が評価されたものと考えています。SDGsは必ずしも行政だけで達成できるものではありません。企業や研究機関、NPOや市民一人一人と連携し、持続可能なまちづくりを進めることで、私が掲げるヴィジョン「世界のあしたが見えるまち」を実現していきます。

(様式1)

6月15日、首相官邸で選定証交付式が執り行われました。



※データ提供可

【これまでのつくば市のSDGsに関する主な取組】

平成30年2月19日：「つくばSDGsフォーラム」を開催し「持続可能都市ビジョン」を公表

平成30年3月16日：「つくば市政にSDGs（持続可能な開発目標）の理念を反映するための取組を求める決議」がつくば市議会において全会一致で採択

【関連Webページや検索キーワード】

内閣府SDGs未来都市関連ページ

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/index.html>

つくば市記者会への情報提供資料ページ

<http://www.city.tsukuba.lg.jp/shisei/kouhou/johoteikyo/1004646.html>

# SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

## 概要

中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組を推進していくことが重要。

SDGs推進本部会合における安倍総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。平成30年6月15日、公募の結果、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する**29都市**を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組**10事業**を「自治体SDGsモデル事業」として選定。今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

## 「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

### SDGs未来都市（29）

①自治体のSDGs推進のための取組

②SDGs達成に向けた事業の実施

### 自治体SDGsモデル事業（10）

上限4千万円／都市 定額補助 上限2千万円  
定率補助(1/2) 上限2千万円

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②**自律的好循環**の構築
- ③多様なステークホルダーとの**連携**

### 成功事例の普及展開

選定都市の成功事例を国内外へ情報発信

- ・**イベントの開催**
- ・**幅広い世代向けの普及啓発事業**等

2030年

持続可能なまちづくり

### 自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

計画策定

- 選定都市の事業計画策定への支援
- 各省庁支援施策活用等の助言

事業実施

- 各省庁支援施策を選定都市に集中投入
- 取組状況フォローアップの評価基準作りへの参画



別紙1

# 選定されたSDGs未来都市

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）  
 青字：SDGs未来都市  
 ※道県が選定されている場合は道県全域を着色。

3



	都市名	提案タイトル	
自治体SDGsモデル事業含む	北海道ニセコ町	環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サステイナブルタウンニセコ」の構築	
	北海道下川町	未来の人と自然へ繋ぐしらかわチャレンジ2030	
	神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現	
	神奈川県横浜市	SDGs未来都市・横浜 ～「連携」による「大都市モデル」創出～	
	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造	
	富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現	
	岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030「SDGs」未来都市真庭の実現 ～永続的に発展する農山村のモデルを目指して（私がわたしらしく生きるまち）～	
	福岡県北九州市	北九州市SDGs未来都市	
	長崎県杵岐市	杵岐活き対話型社会「杵岐（粋）なSociety5.0」	
	熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりをもたらし持続可能なまちづくりを目指して	
	SDGs未来都市	北海道	北海道価値を活かした広域SDGsモデルの構築
		北海道札幌市	次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・「環境首都・SAPP_RO」
宮城県東松島市		全世代グロウアップシティ東松島	
秋田県仙北市		IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業	
山形県飯豊町		農村計画研究所の再興 『2030年も「日本で最も美しい村」であり続けるために』	
茨城県つくば市		つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト	
石川県珠洲市		能登の尖端「未来都市」への挑戦	
石川県白山市		白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDGs未来都市2030ビジョン」	
長野県		学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」	
静岡県静岡市		「世界に輝く静岡」の実現 静岡市5大構想×SDGs	
静岡県浜松市		浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」	
愛知県豊田市		みんながつながる ミライにつながるスマートシティ	
三重県志摩市		持続可能な御食国の創生	
大阪府堺市		「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」	
奈良県十津川村		持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想（仮称）	
岡山県岡山市		誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおやかまの推進	
広島県		SDGsの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する～マルチステイクホルダー・パートナーシップによるSDGsの取組の強化～	
山口県宇部市		「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業 ～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～	
徳島県上勝町		SDGsでSHLs (Sustainable Happy Lives) 持続可能な幸福な生活	

出典：国土地理院ウェブサイト（<https://maps.gsi.go.jp/>）の白地図をもとに作成

出典：内閣府報道資料

## SDGs 未来都市等提案書(提案様式1)

29つくば企 第 864号

平成30年3月26日

つくば市長 五十嵐立青

提案全体のタイトル	つくば SDGs 未来都市先導プロジェクト
提案者	つくば市
担当者・連絡先	

## &lt;留意事項&gt;

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として 11 ポイント以上の大きさとすること。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けませんが、過度に冗長な記載とにならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。



## 1 全体計画(自治体全体での SDGs の取組)

### ① 将来ビジョン

#### (1) 地域の実態

##### 1. 都心・海外とのアクセスと特色ある自然環境

つくば市は、茨城県の南西部、首都東京から北東に約50km、成田国際空港から北西に約40kmの距離に位置し、都心部や海外から比較的容易なアクセスが可能な人口約23万人の施行時特例市です。

北に関東の名峰筑波山を、東に日本第2位の面積を誇る霞ヶ浦を控え、これら一帯は水郷筑波国定公園に指定され、特色ある豊かな自然環境に恵まれています。2016年9月には、「筑波山地域ジオパーク」が国内で41番目のジオパークとして認定され、自然と地質環境をいかした活動が行われています。

南北に流れる小貝川、桜川等の河川は、周辺の平地林、畑地や水田等と一体となって落ち着いた田園風景を形成し、それらが生み出す豊富な農産物は地産地消型の持続可能な食糧生産の可能性を秘めています。

2005年のつくばエクスプレス(TX)開業以降は、つくばエクスプレス沿線を中心とした新たなまちづくりが一気に加速したことから、人口が増加を続けています。2015年の国勢調査人口は226,963人となっておりますが、2015年に策定した「つくば市人口ビジョン」においては、2036年に約25万9千人まで増加する見通しとしています。



##### 2. 研究学園都市としての資源

1985年の国際科学技術博覧会(Expo'85)等で世界的にも有名な研究学園都市であるつくば市には、多くの大学・研究機関の集積があり、環境問題をはじめ科学技術で課題解決を図るための豊富な国際的人材を有しています。住民の外国人率は全国平均の約2倍で、約140か国、9,200人以上の外国人が暮らす国際化の進んだ都市でもあります。

日本を代表する研究学園都市として、2016年にはG7茨城・つくば科学技術大臣会合が開催され、共同声明として「つくばコミュニケ」が採択されました。「つくばコ

「つくばコミュニケ」は、重点事項の一つに「インクルーシブ・イノベーション-社会的に包摂的で持続可能なイノベーションの創出」を掲げる等、SDGsの目標を反映しており、つくば市は、その名に冠が付された都市として、「つくばコミュニケ」の実現に向けた取組を進めているところです。

また、大学や研究機関の集積をいかし、企業や市が一体となって新しい産業創出を目指す先進的な取り組みが始まっています。2011年には国から「つくばモビリティロボット実験特区」に認定され、日本初のモビリティロボット公道実験等が行われています。また、「つくば国際戦略総合特区」に指定され、産学官連携の拠点としての「つくばグローバル・イノベーション推進機構」を設立し、本組織を中心に9つのプロジェクトが進行しています。

教育面では、「社会力」を育てる教育を進めています。その一環として、次世代型スキルを育成する「つくばスタイル科」など特色あるカリキュラムを推進しています。

環境面では、2013年には「環境モデル都市」に選定され、「つくば環境スタイル“SMILe”～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街」をスローガンに温室効果ガス削減に取り組んでいます。現在、その実績と経験をいかした更なる取り組みの深化を図るべく、SDGsの考え方を踏まえ、一層推進してまいります。



ロボットの公道走行



G7 茨城・つくば科学技術大臣会合

### 3. 日本が抱える問題の縮図

このように持続可能な発展に向けた様々な強みを持つ本市ですが、周辺地域<sup>1</sup>においては、人口減少や少子高齢化が進んでいます。同時に、市全体としても格差の拡大やこどもの貧困といった課題が生じ、日本が抱える構造的問題の縮図としての様相を呈しています。また、人口構成の変化により、小中学校の統廃合も進み、数多くの学校跡地の活用も課題です。SDGsの達成年とされる2030年以降からは、生産年齢人口が減少に転じる見込みとなっており、このことによる労働力の低下や税収減も懸念されます。

また、こどもの貧困の問題も本市と無縁ではありません。2018年2月現在、1,269人の小中学生が、生活保護かそれに準ずる環境で生活しています。

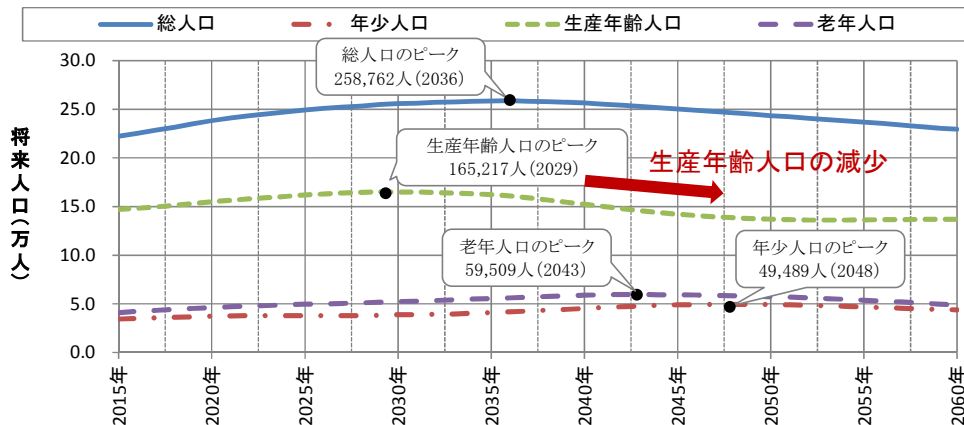


図1. つくば市の人口推計(つくば市人口ビジョン)

課題は周辺地域に留まらず、約 50 年前に国家プロジェクトとして計画的に整備された筑波研究学園都市の中心市街地においても、近年は大型商業施設の撤退や公務員宿舎の廃止等によって大きく環境が変化しており、中心市街地の再生が重要な課題となっています。

このような状況は、少子高齢化や地域間格差、貧困問題など日本が抱える課題の縮図のような構造とも言え、本市がこれらの課題に対して先進的な解決策を提示することによって、同じような課題を抱える全国の自治体にも波及することができると考えられます。

#### 4. 「世界のあしたが見えるまち」を目指して

格差の拡大、少子高齢化の進展など、つくば市同様に世界中の自治体が様々な課題を抱えています。つくば市ではこのような状況を未来への飛躍のチャンスと捉え、市内の研究所の成果や市民の知恵と努力によって課題に取り組み、それらが解決の方向に進むことで、つくばから世界中へ解決策のヒントを発信する、そのような姿を目指し「世界のあしたが見えるまち」をまちのヴィジョンとして掲げています。

そのヴィジョンの実現に向けて、持続可能なまちづくりを念頭に置いた施策を展開するために、本年2月に現行の約1,100に及ぶ事業について、SDGsのゴールやターゲットを踏まえた整理を開始するとともに、「持続可能都市ヴィジョン」を公表しました。持続可能なまちづくりを目指し、市民、事業者など多様なステークホルダーと連携しながら、2020年からの新たな「つくば市未来構想」(旧総合計画基本構想)や「つくば市戦略プラン」(旧総合計画基本計画)の施策体系の構築を検討し始めたところです。

<sup>1</sup> 周辺地域とは、つくば市北部の筑波地域や南部の荃崎地区を始め、主としてつくばエクスプレ



レス沿線から地理的に離れた地域をいう。

## (2) 2030年のあるべき姿

つくば市では、世界が抱える共通の課題を率先して解決し、世界に発信する「世界のあしたが見えるまち」を目指しています。そのような中、SDGsの考え方を取り入れ、2030年のあるべき姿として、持続可能な都市の実現を目指すために、本年2月19日に以下の通り「持続可能都市ビジョン」を公表しました。つくば市では、本ビジョンの実現を目指し、具体的な施策を展開していきます。

### 「持続可能都市ビジョン」

名峰筑波山をはじめとする恵み豊かな自然、最先端の科学技術、世界に開かれた多様性などのつくばの資産は、過去からの先人たちの努力により守られ、創られてきました。現在を生きる我々は、敬意と感謝をもって、この資産を未来の世代に継承し発展させていくことが求められます。そして我々は、地域や地球社会が直面する少子高齢化、貧困と格差、気候変動等の課題も克服していく必要があります。

これらは、我々と未来の世代、そして世界に共通する使命であり、この使命を果たすために、以下のような「世界のあしたが見えるまち」としての持続可能都市を目指していきます。

- 「誰一人取り残さない」包摂の精神のもと、年齢、性別、地域、国籍等によらず、人間一人ひとりの安全が守られ、地域の隅々まで福祉がいきわたり、つくばに集うすべての人が自分らしく生き、幸せが溢れるまち。
- 公正・公平、人権、平和等の普遍的な価値を尊重し、他者、社会、自然環境との関係性を認識し、持続可能な地域と世界を構築するために自ら働きかけ変革を起こす人材が育つまち。
- 科学技術の進歩が市民の日々の生活に恩恵を与えるよう、その限界を認識しながらも可能性を追求する対話を通して先駆的にいかし、人類共通の課題の解決に貢献するまち。
- 市政の透明性と説明責任を重視し、市民、行政、議会、地域団体、大学・研究機関、企業等が一体となって持続可能な取り組みを進め、世界に新たな未来像を提示するまち。

### (3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

持続可能都市ビジョンの実現に向け、社会・経済・環境の3側面からのアプローチを重視しながらつくば市として強みや優先課題を考慮し、今後の取組の方向性について、次の通り5つの柱立てを行いました。

- ① こどもの未来(Child)
- ② 包摂的な社会(Inclusive)
- ③ 価値の創造と継承(Value)
- ④ 誰もが使いやすいインフラ(ユニバーサルインフラ)(Infrastructure)
- ⑤ 循環と環境保全(Circulate)

これらの5つの柱立ての頭文字を取り、「CIVIC 事業」と命名し、持続可能な都市の実現のため、優先的に事業を実施します。

1. 社会：「こどもの未来 (Child)」,  
「包摂的な社会 (Inclusive)」,  
「ユニバーサルインフラ (Infrastructure)」

- ゴール 1 ターゲット1.2, 1.3  
ゴール 2 ターゲット2.1  
ゴール 4 ターゲット4.1  
ゴール10 ターゲット10.2  
ゴール11 ターゲット11.1, 11.2



持続可能なまちづくりに最も重要な要素が「人」です。そのために、まちの未来を担う子どもたちの成長を地域が一体となって支え、時代を越えて地域の課題解決や活性化に貢献し持続可能なまちづくりを進めていく人材を輩出するための取組を推進します。

また、市内の各地域において、独自の魅力を引き出しながら、住みよく活気ある地域づくりを進めることで、市民がいきいきと生活し、地域間格差のない包摂的なまちづくりを推進します。

さらに、大型商業施設の撤退や公務員宿舎の廃止で活力低下が懸念されている中心市街地の再生や誰もが利用しやすいユニバーサルインフラの整備を推進します。

## 2. 経済：「価値の創造と継承 (Value)」

ゴール 8 ターゲット 8. 2

ゴール 9 ターゲット 9. 5



つくば市の科学技術の集積と地域内外のパートナーシップをいかし、地域課題の解決や市民生活の向上に資する取組を推進することで、社会・環境課題解決型の持続的な地域イノベーションによる価値の創造と継承を図ります。

## 3. 環境：「循環と環境保全 (Circulate)」

ゴール 7 ターゲット 7. 2, 7. 3

ゴール 12 ターゲット 12. 5, 12. 8

ゴール 13 ターゲット 13. 1, 13. 2



2013 年に「環境モデル都市」に選定され、温室効果ガスの削減に取り組んできた実績と経験をいかし、循環と環境保全の取組を推進します。

## ② 自治体 SDGs の推進に資する取組

※SDGs 未来都市選定後の3年間(2018～2020 年度)に実施する取組を記載すること。

### (1)自治体 SDGs の推進に資する取組の概要

#### 1. 現行事業の SDGs に基づく見直しと「つくば市未来構想」への反映

関連するゴール 17, ターゲット 17.14



SDGs のゴールやターゲットを踏まえた持続可能なまちづくりを、つくば市のまちづくりの最上位計画である「つくば市未来構想」や「つくば市戦略プラン」の施策体系に反映するため、現行の約 1,100 に及ぶ事業を SDGs に基づいて整理しなおします。

#### 2. 持続可能都市ビジョンの提示と持続可能都市宣言

関連するゴール 17, ターゲット 17.17

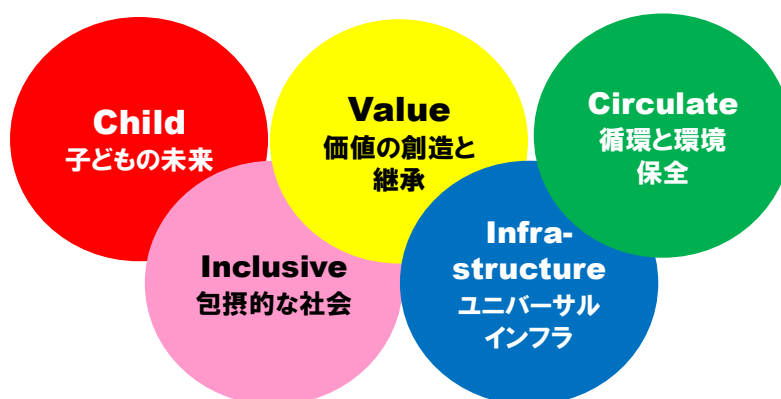


我々と未来世代そして世界に共通する課題解決の使命を果たすための持続可能都市ビジョンを発信し、また、市民との対話を通じて本ビジョンを発展させることで、行政、議会、市民が一体となった「つくば持続可能都市宣言」を行い、市内外のパートナーシップ構築を推進します。

#### 3. CIVIC 事業の実施

持続可能都市の実現に向けた先導事業として、下記の5つの「CIVIC 事業」(CIVIC は各事業の頭文字)を実施します。

### CIVIC事業





## ①こどもの未来(Child)

### 【こどもの貧困対策と持続可能な未来を実現する人材の育成】

ゴール 1 ターゲット 1.2

ゴール 2 ターゲット 2.1

ゴール 4 ターゲット 4.1



- 地域が一体となって子どもを守り、育て、そこから成長した人材が地域の課題解決や活性化に貢献し、持続可能なまちづくりを進めていく好循環を創り出すために、こどもの貧困対策と社会力教育に取り組めます。
- こどもの貧困対策については、官民一体での協力体制を構築し、地域全体でサポートできるネットワークづくりを推進するとともに、こども食堂等を運営するNPO等の取組を支援しながら、こどもたちの居場所づくりを推進します。こどもたちの居場所において学習支援等を行うことで、家庭の経済的な状況に左右されず、こどもたちが安心して勉強できる環境整備を推進します。(自治体SDGsモデル事業と一部重複)
- 社会力の育成については、発信型プロジェクト学習(環境・キャリア・歴史文化・健康と安全)と外国語活動から構成されている本市独自の教育カリキュラム「つくばスタイル科」の取組や「チーム弁論大会」等の行事を通じ、地域や世界が抱える問題について自主的に学ぶとともに、実フィールドへの視察や関係者へのインタビュー等を通じて現場で情報を収集すること、そしてコミュニケーションを通じて理解を深め、自らの言葉で考え伝えることを学習します。それにより、持続可能な開発のための教育(ESD)の提供にもつなげます。
- また、市内外の青少年等を対象に、大学・研究機関や自然環境をフィールドとして最先端の研究や実験を体験することを通じて、科学への理解を深めるとともに知的意欲の向上を促す等、自然や生活との関係性を重視したつくばならではのSTEAM教育(Science(科学), Technology(技術), Engineering(工学), Art(芸術), Mathematics(数学)を重視した教育)を実践します。(地方創生推進交付金申請予定事業)

## ②包摂的な社会(Inclusive)

### 【地域の強みの再発見と見守り機能の充実による地域間格差の解消】

ゴール 10 ターゲット 10.2

ゴール 11 ターゲット 11.a



- つくばエクスプレス沿線地域の人口が増加する中、人口減少や高齢化が進む

周辺地域においては、買い物や医療等の日常生活の維持やコミュニティの活力低下等の課題が顕在化しています。今後、独自の魅力を引き出しながら、住みよく活気ある地域づくりを進めることで、地域間格差のない包摂的なまちづくりを進めます。

- そのために、周辺市街地それぞれの現状や課題、資源、魅力等を「地域カルテ」として整理するとともに、未来志向で地域に必要な活性化策等を考えていく地域共創プラットフォームの設置、民間企業等のアイデア・ノウハウの獲得、モデル事業の普及拡大・継続活動のサポート等を段階的に進めます。(地方創生推進交付金申請予定事業)
- また、地域包括支援センターを各地域に拡充することで、市内のどの地域に居住しても安心して暮らすことができるよう、基本となる地域プラットフォームを構築します。

### ③価値の創造と継承(Value)

【SDGs × Society5.0<sup>2</sup>による社会課題解決と新たな価値の創造】

ゴール8 ターゲット 8.2

ゴール9 ターゲット 9.5



- ICTやAI、ビックデータの活用等により、持続可能都市の実現に向けた課題や潜在ニーズに対応しながら地方創生を進めることで、「SDGs × Society5.0」による社会課題解決と新たな価値を創造する先進モデルの構築を目指します。
- 具体的には、Society5.0に関連する革新的な技術やアイデアをもとにした、SDGsに関連する社会・環境課題の解決に向けた取組について、その製品・サービスの市内でのフィールド実証実験を支援し、社会実装イノベーションを促進します。(地方創生推進交付金申請予定事業)
- また、スタートアップの活動支援等により、経済・社会・環境全ての側面におけるイノベティブな取組を推進します。これらの取組を通じ、挑戦的意欲の高い若者や企業を惹きつけ、それが更なる若者や企業の呼び込みにつながるエコシステムの形成を目指します。(自治体 SDGs モデル事業と一部重複)
- 更に、つくば市にある様々なデータを市民が共有することによって、市民によってイノベーションが湧き上がる新しい社会をつくばから生み出すことを目指します。そのために、つくば市の特性である研究者・技術者の集積をいかし、イノベーションの主役は市民として、市民がイノベーションを起こしやすいオープンデータ利活用環境の実現するための取組を推進します。

#### ④ユニバーサルインフラ(Infrastructure)

##### 【中心市街地の再生と市民の足の確保による魅力の創出】

ゴール 11 ターゲット 11.1, 11.2



- 活性化が求められる中心市街地においては、ペDESTリアンデッキや公園等のパブリックスペースに、実証的に遊び心を醸成するレクリエーション空間や居心地の良いたまり場を作り出す、プレイスメイキング事業を実施します。(地方創生推進交付金申請予定事業)
- コミュニティバス(つくバス)やデマンドタクシー(つくタク)といった公共交通体系の再編を行い、更なる利便性の向上を図ります。
- つくば駅周辺に自転車通行帯を整備するなど、つくばの特性をいかした安全な自転車走行空間の確保を進めます。
- 福祉有償運送への支援を行い、一人で公共交通機関を利用することが困難な方の移動手段の確保を図ります。
- 歩行者信号の灯色情報を Bluetooth 信号で発信する日本初の「歩行者信号情報発信システム」を市内の研究機関と共同で開発・設置し、電動車いすを利用する高齢者や身体障害者、視覚障害者の安全な通行を支援する交通インフラの社会実証を進めます。

#### ⑤循環と環境保全(Circulate)

##### 【地域の活力を生み出す市民環境活動と地産地消の推進】

ゴール 7 ターゲット 7.2, 7.3

ゴール12 ターゲット12.5, 12.8

ゴール13 ターゲット13.1, 13.2



- 循環型社会の実現に向け、地元の農作物を地元で消費する地産地消の取組を促進します。また、ワイン・フルーツ酒特区の活用や農業関係者と大学・研究機関等とのマッチングを通じて、つくばブランド農作物等の確立及び普及を促進します。(地方創生推進交付金申請予定事業)(自治体 SDGs モデル事業と一部重複)
- 環境モデル都市としての取組により築き上げた環境関連の地域コミュニティ(つくば環境スタイルサポーターズ約 9000 人、つくばスタイル科、各種イベントの開催等)のポテンシャルに着目し、地域コミュニティのエコライフを促進するため、再生可能エネルギーの利用や脱炭素住宅の建設を支援するとともに、大学・研究機関の集積によりつくば市に多数在籍する環境関連の研究者の協

力を得ながら市民の環境保全活動の促進を図ります。

<sup>2</sup> サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)のこと。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

## (2)情報発信・普及啓発, 自治体 SDGs モデル事業の普及展開

### (自治体 SDGs の情報発信・普及啓発)

#### 1. 現行事業の SDGs に基づく見直しと「つくば市未来構想」への反映

SDGs の目標・ターゲットに基づき現行事業の棚卸し調査を行い、その調査結果をHP等で公表します。また、2018 年度より開始する市のまちづくりの最上位計画である「つくば市未来構想」や「つくば市戦略プラン」の改訂作業の中で市民参加型のワークショップ等を開催し、SDGs に関する情報発信や当該調査結果を活用した議論を行うことで、SDGs の理念や考え方の市民への理解増進を図ります。

#### 2. 持続可能都市ビジョンと持続可能都市宣言

2018 年2月 19 日に開催した「つくば SDGs フォーラム」において公表した持続可能都市ビジョンに続き、持続可能都市宣言を行うことによって、市の幅広い広報媒体や議会、庁内外の会合の機会等で自治体 SDGs の情報発信・普及啓発を行います。



#### 3. つくば市議会による決議

2018 年3月 16 日につくば市議会において、「つくば市政に SDGs の理念を反映するための取組を求める決議<sup>3</sup>」が全会一致で採択されました。このように市議会と連携して、本市の SDGs に関する取組を積極的に発信していくとともに、各種計画や事業へ SDGs の理念浸透を推進します。

#### 4. (仮称)つくば SDGs マイスターの創設

市内大学等と連携し、自主的に地域課題に取り組む意欲のある市民に対して、SDGs が掲げる目標やターゲットに関する授業や地域が抱える課題の現地視察などを行う講座を提供することで、持続可能な地域を構築するためのリーダーとしての役割を担う人材「つくば SDGs マイスター」の育成を進めます。本マイスターは、



地域での SDGs の普及や市民主導による持続可能なまちづくりを先導する役割などを担うことが期待されます。

#### (自治体 SDGs モデル事業の普及展開)

本市が提案するモデル事業実施における社会的背景として、近年日本社会が抱えるこどもの貧困の増加や地元農業の振興や温室効果ガス削減のための地産地消、循環型社会の形成の必要性等が挙げられます。これらは、全国各地の自治体においても解決すべき課題となっており、本モデル事業の成果を通して、今後、多くの自治体に水平展開が可能となるものと考えています。

本モデル事業に関しては、専用のホームページや広報誌などを立上げるとともに、関連のイベントを開催し、市内のみならず他自治体も含んだ幅広い情報発信を行います。

#### <sup>3</sup> 「つくば市政に SDGs の理念を反映するための取組を求める決議」

2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットにおいて「国連ミレニアム宣言」が採択され、この中で、世界の貧困などの撲滅を目標とし、ミレニアム開発目標(MDGs)(8つの目標)がまとめられた。その達成期限である2015年を迎えるにあたり、次の目標に関する議論の中で、「持続可能な開発目標」として2015年の9月の国連サミットにおいて全会一致で採択されたものが、SDGsである。ミレニアム開発目標は、主に発展途上国の貧困解消を目標としていたが、SDGsでは、発展途上国の貧困解消のためには、世界的な気候変動や海、水の問題など包括的な問題を解決することが大切であり、途上国だけでなく、先進国、民間企業、NGO、自治体、個人などすべての関係者が対象となる問題解消の枠組みを構築したことが特徴であると言える。SDGsは、法的拘束力はないものの、17の包括的な目標と169のターゲットがあり、その下に230の指標がある三層構造となっている。

日本政府は、SDGs関連として、9億ドルの支援と30億ドルの取組、日本円にして合計約4,000億円を投資すると表明しており、これまでの取組を改めてSDGsの枠組みに整理するなど、その重要性を世界に明確に発言している。

つくば市としてもSDGsに関する勉強会やフォーラムの開催を通して、SDGsの理念がつくば市の持続可能なまちのあり方と一致することを確認してきた。今後は、SDGsを活用し、包括的な社会の実現や持続可能なまちづくりを進める人材の育成、科学技術を取り入れた課題解決等に関する取組を市民、議会、行政等が一丸となつて行うことが必要である。これらのことから、つくば市には、今後、SDGsの理念をつくば市政に反映するための取組を進めることを求める。

以上決議する。

### ③ 自治体 SDGs の取組実施可能性

#### (1) 各種計画への反映

※総合計画, 地方版総合戦略, 環境基本計画, その他の各種計画

#### 1. 現行事業の SDGs に基づく整理と見直し

「つくば市未来構想」及び「つくば市戦略プラン」, 「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」, 「つくば市環境モデル都市行動計画」, 「つくば市環境基本計画」等の現行計画に基づく約 1,100 に及ぶ現行事業を SDGs の 17 のゴール, 169 のターゲットと対照させながら分類整理したうえで, 各事業の評価を行い, つくば市のアドバンテージやウィークポイントを分析し, 2020 年度から施行する新たな「つくば市未来構想」や「つくば市戦略プラン」の構築に向けた見直しを行います。

#### 2. SDGs を踏まえた「つくば市未来構想」の策定と推進

上記の現行事業の SDGs に基づく整理と見直し結果を踏まえて, 2020 年度から施行する新たな「つくば市未来構想」と「つくば市戦略プラン」を策定し推進しますので, 市の最上位計画レベルから SDGs の実施を可能にします。

新たな「つくば市戦略プラン」においては, 「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の各種計画との一体的な推進が行えるよう, 策定過程において施策および各事業の整合を図っていきます。

#### 3. 「つくば市環境基本計画」及び「つくば市環境モデル都市行動計画」の統合

現行の「第2次つくば市環境基本計画」及び「つくば市環境モデル都市行動計画」について, 前者は 2018 年度, 後者は 2019 年度で計画期間が終了するため, 次期計画策定においては, 両計画を統合し, 新たな「第3次つくば市環境基本計画」に一元化することで, 総合的な推進を図ります。

#### 4. 先導事業による SDGs の推進

2018-2020 年において, 次の5つの「CIVIC 事業」を開始することで, SDGs の取組を先行的に推進し, その成果を 2020 年以降の SDGs の取組の土台としていきます。

- ①Child(こどもの未来)事業
- ②Inclusive(包摂的な社会づくり)事業
- ③Value(価値の創造と継承)事業
- ④Infrastructure(ユニバーサルインフラ)事業
- ⑤Circurate(循環と環境保全)事業

#### ④ 推進体制

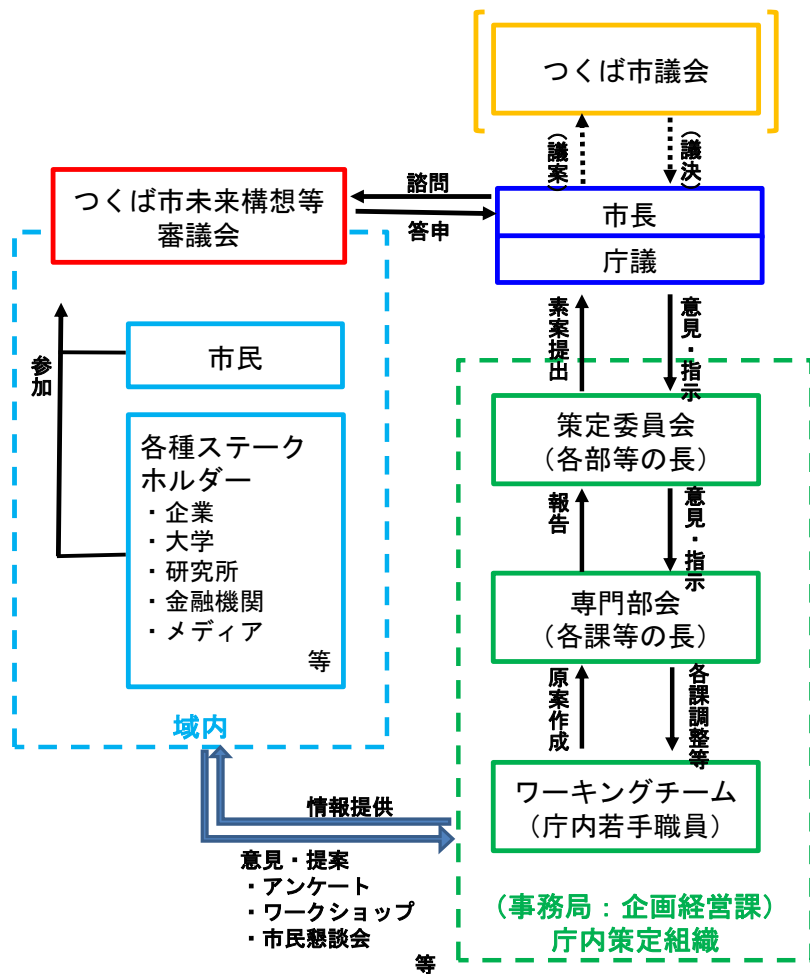
##### (1) 行政体内部の執行体制

SDGs の考え方を踏まえた、市のまちづくりの最上位計画である「つくば市未来構想」及び「つくば市戦略プラン」の策定に当たり、庁内若手職員で構成するワーキングチームを設置します。ワーキングチームは、市の課題や市民の意見等を踏まえ、市の現状を分析するとともに市の目指す未来の都市像について明確化し、達成すべき指標を検討し、計画の骨格を作成する実行部隊として活動します。このように若手職員によるワーキングチームが策定の中心となることで、未来の行政を担う職員が、部局等を越えて目指すべき未来の都市像を共有した上で、施策等を推進する体制へつなげていくことが可能になります。

また、ワーキングチームでの検討内容について、各課等の長で構成する専門部会に諮り、各課等における調整を行います。さらに専門部会で調整した内容について、各部等の長で構成する策定委員会において総合的な調整及び協議等を実施し「つくば市未来構想」及び「つくば市戦略プラン」の素案を策定します。素案は庁議において審議し、市としての意思決定を行います。

その他、モデル事業の実施に当たっては、関連部署が参画するプロジェクトチームを設置し、部署横断による事業の調整や実施、進捗管理を行います。

つくば市未来構想等の策定体制図



(2) 域内の連携

※住民, 企業・金融機関, 教育・研究機関, NPO等

1. (仮称)つくば SDGs パートナーズの取組(自治体 SDGs モデル事業)

SDGs の17目標に関する取組を行うつくば市内の企業, 団体, 個人等を、「(仮称)つくば SDGs パートナーズ」として認定します。(仮称)つくば SDGs パートナーズに関するHPや広報誌などを立上げ, イベントの開催, (仮称)つくば SDGs マイスターの認定などを通じ, SDGs 未来都市としての取組やパートナーズの活動を幅広く周知し地域に浸透させることで, 地域の各課題に対する各ステークホルダーとの連携を促進します。

2. 市民, 企業等との連携による将来ビジョンや総合計画の策定

つくば市が掲げた「持続可能都市ヴィジョン」をもとに, アンケート調査, ワークショップ, 市民懇談会等を実施することで, 幅広い市民から多様な意見を集めるととも



に市民との対話を積み重ね、つくば市の目指す未来の都市像を市民とともに作り上げていきます。

つくば市では 2017 年度に「つくば市市民参加推進に関する指針」を策定し、市政への市民参加をより一層推進することとしています。市のまちづくりの基本的な構想である「つくば市未来構想」の策定過程において、指針に掲げた市民参加の実践を行い、今後の市政運営におけるモデルとします。

また、「つくば市未来構想等審議会」を設置し、つくば市を取り巻く各種ステークホルダーが策定の過程に参画することで、多様な見地からの意見を取り込んでいきます。審議会の構成委員は、産業、金融、労働、言論等の知見を有する者、学識経験者、地方行政機関及び公共的団体の職員、公募市民等を検討しています。

### 3. SDGs をベースとした企業等との包括連携協定の締結

企業等が有するノウハウやネットワーク等を活かしながら、地域課題の解決や市民サービスの向上に資する取組を進めるために、市内企業等とつくば市との間で包括連携協定を締結します。当該協定の締結に当たっては、SDGs17目標にもとに、協力内容を検討し、各協力を進めることで SDGs17目標の達成と持続可能なまちづくりに繋がる仕組みとします。

## (3) 自治体間の連携(国内)

### 1. 筑波山地域ジオパーク推進協議会の連携

筑波山地域は、2016年に日本ジオパークとして認定され、つくば市、石岡市、笠間市、桜川市、土浦市、かすみがうら市の6市からなる筑波山地域推進協議会は、教育(社会)・保全(環境)・観光(経済)の循環を主軸とした地域振興に取り組んでいます。今後も6市の相互連携を強化し、市民を巻き込みながら地域の環境保全と地域振興、社会教育の統合的な取組を進めます。



### 2. つくばスタイル協議会の連携

つくばスタイル協議会は、茨城県、都市機構、つくば市、つくばみらい市、守谷市が、つくばエクスプレス沿線で享受できる、都市(経済)、自然(環境)、知(社会)がバランスよく融合した快適なライフスタイル「つくばスタイル」をブランド化させ、さらに大きなムーブメントへと発展させるために設立された組織です。

同協議会を構成するつくばエクスプレス沿線都市は、駅近隣地区と周辺地区の格差をはじめ、都市の特徴や課題が多く共通しています。今後の開発における持続可能性をテーマにした意見交換等、今後ますます連携を強化していきます。

### 3. 公共交通網の広域連携を図る検討会議の連携

公共交通網の広域連携を図る検討会議は、人口減少や少子高齢化が進む中、公共交通の利便性を高めることを目的に、連携して調査・分析を行うため、2015年12月に茨城県南・県西4市で設立した会議体です。本会議では、茨城県の公共交通担当部署がオブザーバーとして参画するほか、設立後に更に2自治体加わりとともに、広域連携バスが実際に運行されるなど、本地域の公共交通の活性化に寄与しています。今後も、本地域の持続可能な公共交通網の形成に向けて、広域で取組を進めていきます。

## (4) 国際的な連携

### 1. グルノーブル市(仏)との連携

つくば市の姉妹都市の一つであるフランスのグルノーブル市の研究開発拠点「GIANT」が毎年開催する「ハイレベルフォーラム」では、世界の代表的なイノベーションエコシステムが集結し、各国と先進事例を共有することで世界レベルでの持続的な発展に寄与します。当該会議への参画を通じて、つくば市内の大学・研究機関におけるSDGsに関する研究開発の成果を発信することで、世界各地の科学技術都市等に立地する研究機関・大学・企業・行政機関等との交流を推進します。



### 2. ポートランド市(米)との連携

つくば市は、平成29年7月にポートランド開発局の山崎満広氏をつくば市まちづくりアドバイザーとして迎えました。ポートランドは、全米で住みたい都市第1位、環境にやさしい都市第1位等、高い評価を受け、世界的な都市計画の見本となっています。山崎アドバイザーと共に、ポートランドの先進事例をつくば市の特色をいかしたモデルに置換し、人と環境にやさしいまちづくりを促進します。

### 3. 国際協力関連機関及び開発途上国政府との連携

現在つくば市では、国際協力関連機関の草の根技術協力事業として、市内企業、インドネシア共和国ゴロンタロ州の政府及び現地企業と連携し、「安全・安心品

質でのカカオ加工技術をいかしたつくば市・ボアレモ県の食農産業の共同振興事業」を展開しています。この事業は、現地でのカカオ豆の生産指導及びカカオ加工品の製造指導や、日本での製造販売を通じて現地農家の生計改善に貢献していくことを目的としています。

今後も、国際協力関連機関や開発途上国政府等と連携し、現地のニーズとつくば市の資源とのマッチングを図り、世界の持続可能な開発に貢献します。

#### 4. 新興国の社会的企業、NGO 等との連携

本市職員を新興国の社会的企業、NGO 等に派遣し、現地社会の課題解決に取り組む「海外派遣研修」を平成 30 年度から導入します。

貧困、エネルギー、教育、環境、衛生、雇用といった新興国が抱える課題に挑戦することで、現地の社会に貢献するだけでなく、帰国した後、SDGs の精神にのっとり、新たな社会を切り開いていくリーダー的人材を育成します。